

山梨中央銀行からのお知らせ

# 2010

平成22年9月期(中間期) ミニディスクロージャー誌

第108期 営業の中間ご報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日

Yamanashi Chuo Bank

# 「地域の皆さまとともに未来を創造する 質の高い金融サービスの 実現を目指してまいります」

## 経営理念

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

## 行動指針

～当行の「あるべき姿」の実現のために～

### 【感謝・謙虚】

1. 私たちは、地域の皆さま、お客さま、株主の皆さまに、常に感謝の心と謙虚な姿勢で接します。

私たちは、山梨中央銀行が地域社会やお客さま、株主の皆さまに支えられて成り立っていることを決して忘れず、常に感謝の心と謙虚な姿勢で接し、業務を遂行します。

### 【自信・誇り】

2. 私たちは、地域経済の発展とお客さまの繁栄のために、「自信」と「誇り」をもってその職責を全うします。

私たちは、山梨中央銀行が地域経済の発展とお客さまの繁栄のために存在することを決して忘れず、未来永劫、地域の金融機関としてあり続けるために、「自信」と「誇り」をもってその職責を全うします。

### 【誠実・清潔】

3. 私たちは、どのような時も、「誠実」かつ「清潔」な人間であり続けます。

私たちは、「陰日向なく全力で取り組む」、「公私のけじめをつける」、「約束を守る」、「自己の言動に責任を持つ」ことをはじめとする、職業人として求められる規範を遵守し、必ず実践します。

### 【挑戦・努力】

4. 私たちは、自己の成長を図るために、より高い目標に挑戦し、研鑽に励み、たゆまぬ努力を続けます。

私たちは、地域社会やお客さま、株主の皆さまのお役に立てるよう、自己の成長を図るために、より高い目標を設定し、困難に挑戦するとともに、自己研鑽に励み、たゆまぬ努力を続けます。

### 【親愛・信頼】

5. 私たちは、ともに業務に携わる同僚と、自分を支えてくれる家族への親愛・信頼の心を大切にし、その生活の安定と向上のために最善を尽くします。

私たちは、ともに支え合い業務を遂行する同僚と、心のよりどころとして常に自分を支えてくれる家族への親愛・信頼の心を大切にし、その生活の安定と向上および各々の充実した人生のために最善を尽くします。

## 当行の概要(平成22年9月30日現在)

創 業	明治10年
設 立	昭和16年12月1日
本店所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
電 話 番 号	055-233-2111(代)
営業店舗数	本・支店89 出張所2(山梨県内76、東京都内15)
その他拠点	法人営業所1 海外駐在員事務所1
資 本 金	154億円
総 預 金	2兆5,007億円
貸 出 金	1兆4,802億円
自己資本比率	15.98%(国内基準・速報値)
従 業 員 数	1,732人

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

## 目 次

ごあいさつ	3
中期経営計画「未来創造プラン 2013」	4
当期の業績	5
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	9
安心してご利用いただくために	22
中間財務諸表	23
さらに便利にご利用いただくために	25
店舗・キャッシュコーナーのご案内	26



取締役頭取  
**芦澤敏久**

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。これもひとえに、皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜と深く感謝いたしております。

さて、ここに平成22年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

現在、私たちは、中国を中心とするアジア諸国の台頭など世界的な経済構造の変化や地球環境問題の深刻化に加え、国内においては本格的な人口減少社会の到来など、様々な変化に直面しております。

こうした環境変化のなか、当行では本年4月から、中期経営計画「未来創造プラン2013」(計画期間:平成22年4月～平成25年3月)をスタートさせました。

本計画では、当行の「あるべき姿」を「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」といたしました。本計画のもとで、「営業力の強化」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献～CSRへの取組強化～」の3つの基本戦略に基づき、お客さまロイヤルティ(お客さまの永続的信頼)の向上および高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行構築に、役職員一丸となって取り組んでおります。

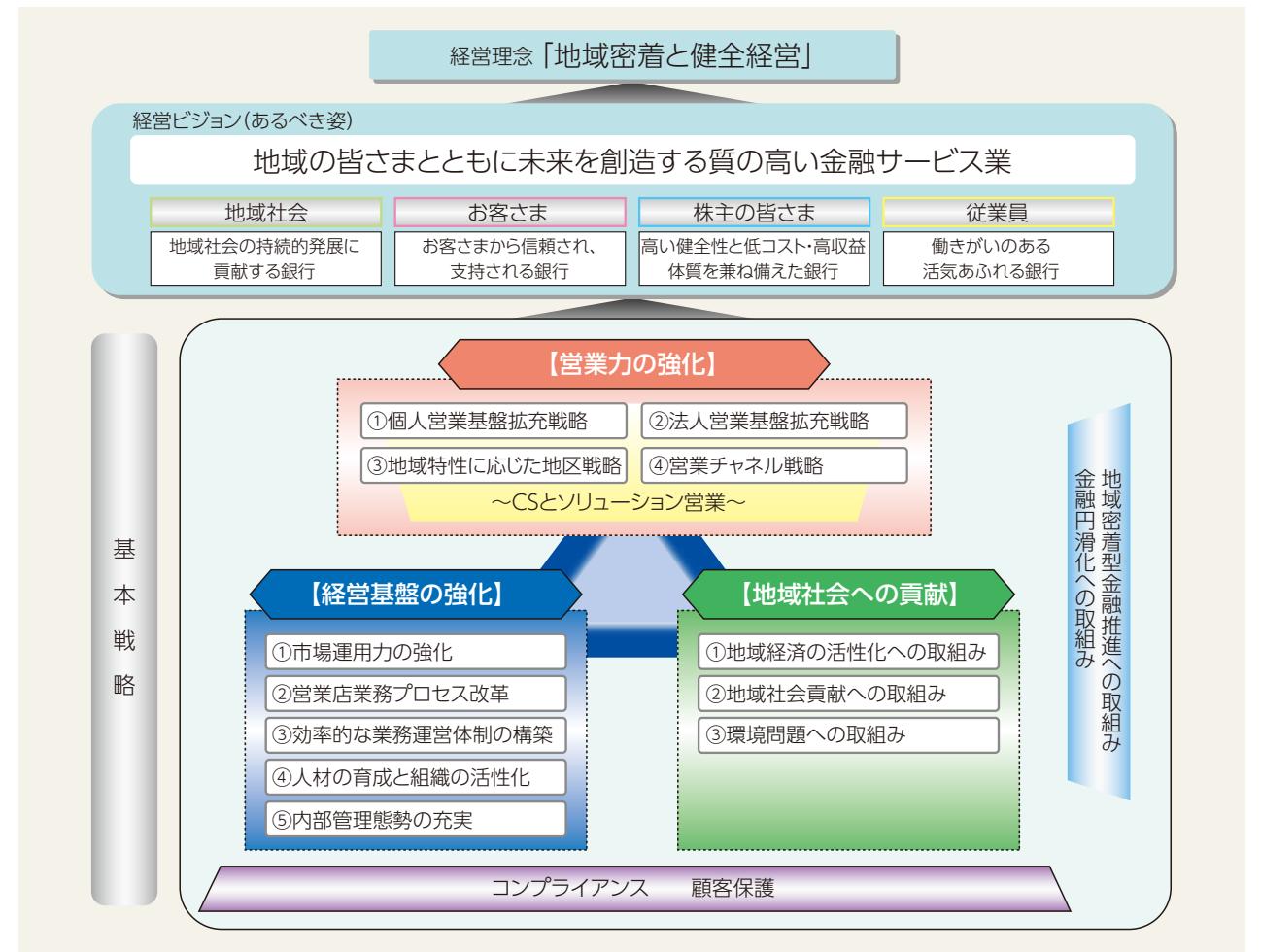
また、厳しい経済環境下、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定のために、地域密着型金融や金融円滑化に向けた取組みをより一層強化しております。

今後とも、地域の皆さま、お客さま、株主・投資家の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持し、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

# 未来創造プラン 2013

計画期間：平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月  
 (2010 年 4 月～ 2013 年 3 月)



定量目標

項目	コア業務粗利益	コア業務純益	OHR	ROA	ROE	自己資本比率	不良債権比率	貸出金残高(期中平均残高)	預金残高(期中平均残高)
目標(平成25年3月期)	440億円以上	145億円以上	67%以下	0.5%以上	3.3%以上	14%台	3%台	1兆5,700億円	2兆6,000億円

ポイント

- コア業務純益は62億円となりました。
- 経常利益は62億円、中間純利益は53億円となりました。

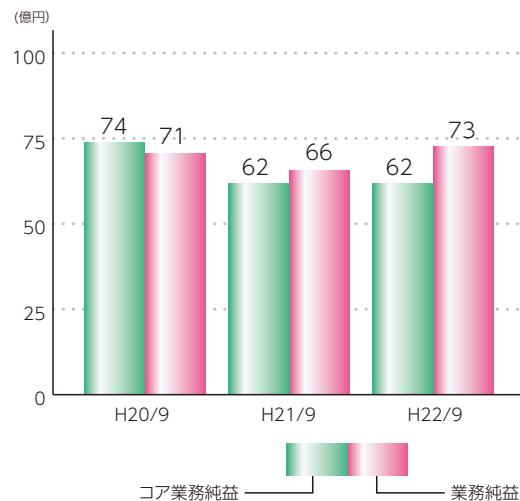
国債等債券関係損益の増加や不良債権処理額の大幅な減少などにより、増益となりました。

ポイント

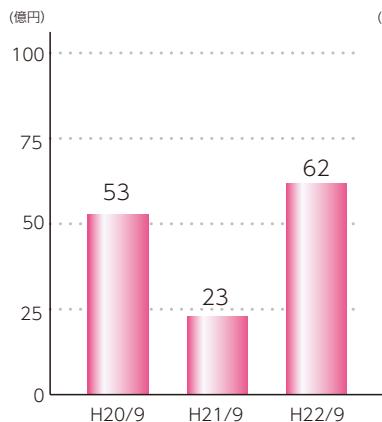
- 総預金は、2兆5,007億円となりました。
- 貸出金は、1兆4,802億円となりました。

貸出金は減少しましたが、総預金は順調に増加しました。

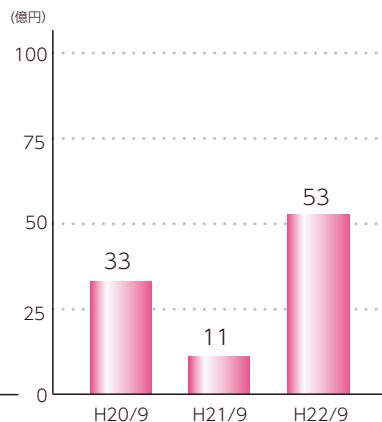
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 中間純利益

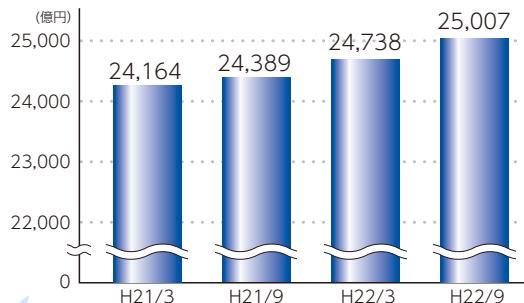


コア業務純益は、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益が増加したことなどにより、前年同期と同水準の62億円となりました。  
 業務純益は、国債等債券関係損益が増加したことなどから、前年同期比7億円増加の73億円となりました。  
 経常利益は、不良債権処理額の減少などにより、前年同期比38億円増加の62億円となりました。  
 中間純利益は、法人税等合計が増加したものの、特別損益が貸倒引当金戻入益の計上などにより増加したことから、前年同期比42億円増加の53億円となりました。

用語解説

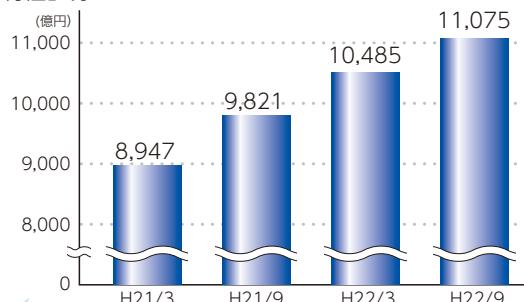
業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。  
**【業務純益】** = 業務粗利益 (資金利益 + 役員取引等利益 + その他業務利益) - 【経費】 - 【一般貸倒引当金繰入額】  
**【資金利益】** 預金・貸出金・有価証券利息などの収支  
**【役員取引等利益】** 各種手数料の収支  
**【その他業務利益】** 債券や外国為替売買などの収支  
**【一般貸倒引当金】** 予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金  
 コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。  
**【コア業務純益】** = 業務純益 + 【一般貸倒引当金繰入額】 - 【国債等債券関係損益】

● 総預金



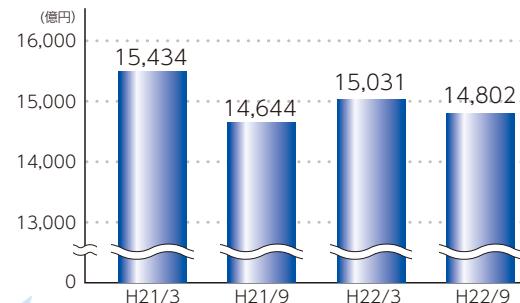
多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えべく、商品やサービスの充実にも努めました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として上半期中に269億円増加し、9月末残高は2兆5,007億円となりました。  
 なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に54億円減少し、9月末残高は2,267億円となりました。

● 有価証券



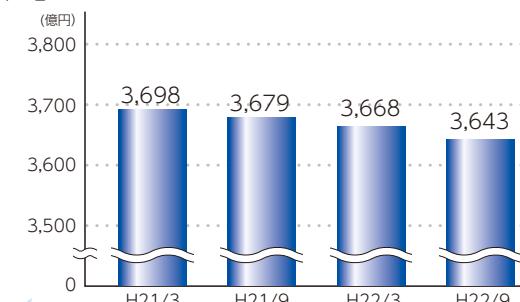
政府保証債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。  
 この結果、上半期中に590億円増加し、9月末残高は1兆1,075億円となりました。

● 貸出金



資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。  
 しかし、貸出金の増加には至らず、上半期中に229億円減少し、9月末残高は1兆4,802億円となりました。

● 住宅ローン



「金利プラン」の継続実施や「借り換え専用無担保住宅ローン」の特別金利の取扱いなど、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりましたが、景気低迷の影響等により住宅資金の需要は伸び悩みました。この結果、上半期中に24億円減少し、9月末残高は3,643億円となりました。

当期の業績

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、15.98%となりました。
- 格付は、「A+」を堅持しております。

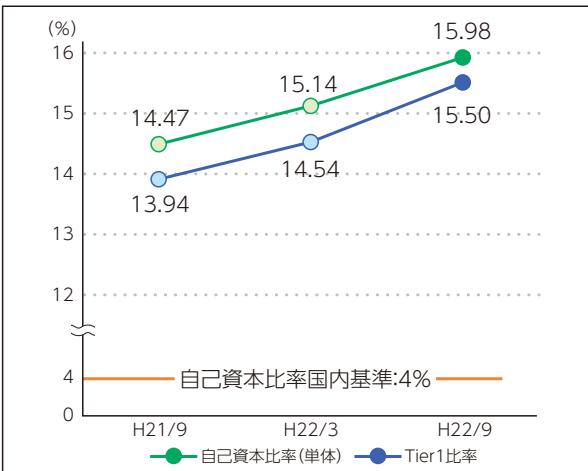
財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

ポイント

- 不良債権残高は543億円で、前期比95億円減少しました。
- 不良債権比率は3.64%で、前期比0.57ポイント低下しました。

不良債権への備えは十分です。

自己資本比率



平成22年9月末の自己資本比率は15.98%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。このうち、Tier1比率は15.50%となりました。なお、平成22年3月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は11.35%、Tier1比率の平均は8.92%(国内基準適用55行)となっております。

用語解説

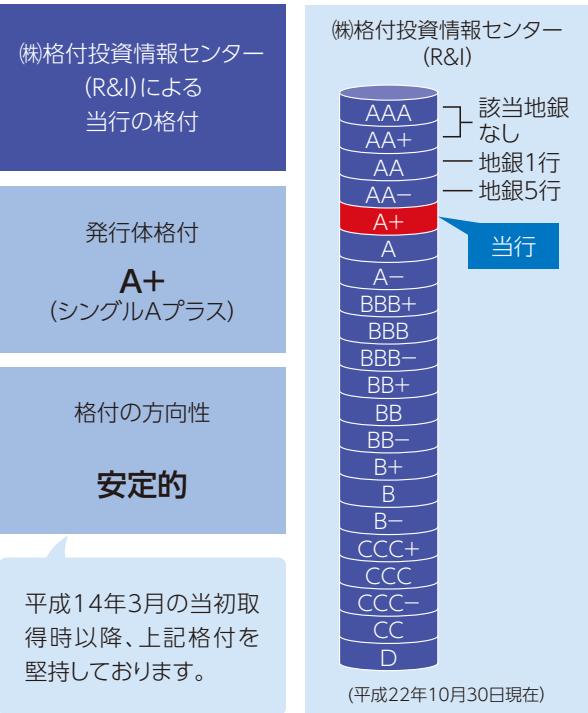
【自己資本比率】

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

【Tier1比率】

自己資本のうち質が高いとされている基本的項目であるTier1(資本金や法定準備金など)の、保有する資産に対する割合です。

格付



平成14年3月の当初取得時以降、上記格付を堅持しております。

用語解説

【格付】

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。

評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

	平成22年3月末	平成22年9月末	
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	199	△94
危険債権	331	316	△14
要管理債権	14	27	13
上記債権の合計(A)	638	543	△95
正常債権	14,519	14,372	△146
債権合計(B)	15,157	14,916	△241
不良債権比率(A)/(B)	4.21	3.64	△0.57

ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は444億円となります。

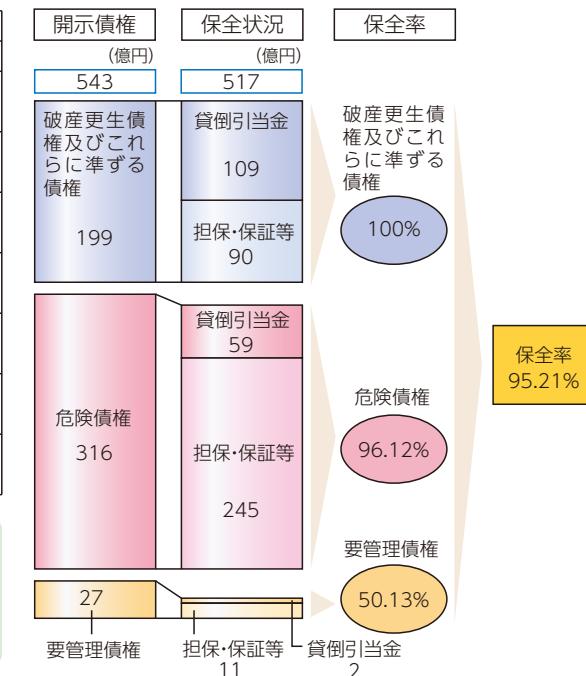
用語解説

(1)【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)【危険債権】

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。



「CSRの基本方針」の制定

当行は、これまで本来業務に基づく地域経済の活性化への取り組みはもちろんのこと、企業市民としての社会的責任を果たすべく、CSR活動に取り組んでまいりました。

今後は本基本方針のもと、なお一層CSRへの取り組みを強化してまいります。

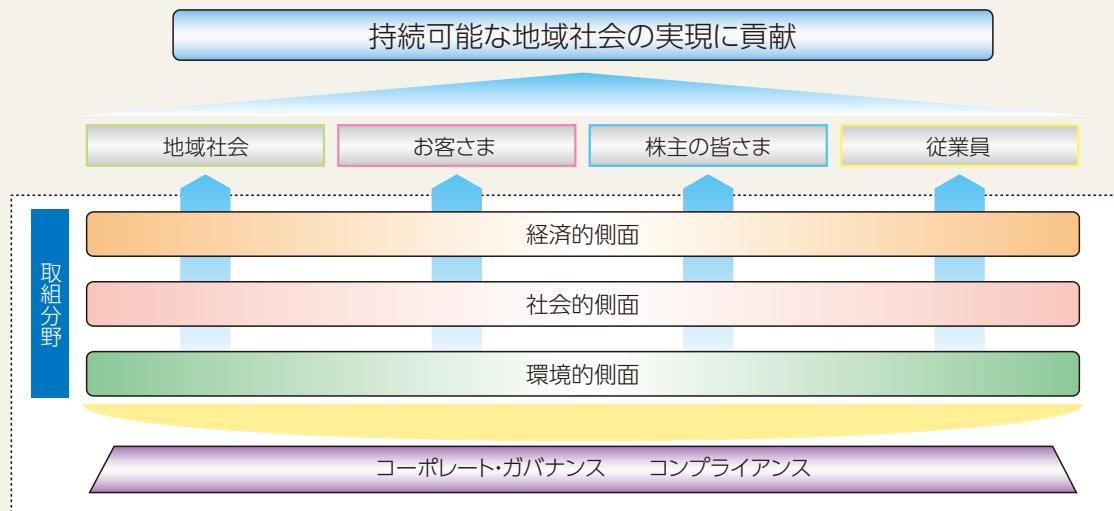
経営理念 ～ 地域密着と健全経営

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念とする。

【CSRの基本方針】

山梨中央銀行は、創業以来不変の経営理念「地域密着と健全経営」のもと、コンプライアンスを基盤としながら、地域社会、お客さま、株主の皆さま、従業員等さまざまなステークホルダーの要請に応え、事業活動を通じて地域経済の発展に尽くすとともに、社会的側面・環境的側面を強く認識し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

CSR概念図



コンプライアンス(法令等遵守) 顧客保護

～CSR遂行の基盤として～

コンプライアンス(法令等遵守) 顧客保護への取り組み

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範(倫理)や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会からの要請・期待に応える」こと、すなわち、社会の変化に適切に対応し、お客さまの保護と利便の向上に取り組むことです。

当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の整備・強化に取り組んでおります。

また、当行では、銀行業務における判断基準として、コンプライアンス8原則(企業倫理)を役職員に徹底し、日々の業務にあたってまいります。

なお、当行では、社会的要請に応え、暴力団等反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを一層強化するため、各種契約書や取引規定に暴力団排除条項を導入しております。

コンプライアンス  
8原則  
(企業倫理)

- 1 信頼の確立
- 2 地域社会への貢献
- 3 法令およびルールの厳格な遵守
- 4 透明な経営
- 5 職員の人権の尊重
- 6 環境問題への取り組み
- 7 社会貢献活動への取り組み
- 8 反社会的勢力との対決

金融商品等の勧誘方針

当行では、普通預金、定期預金など元本が保証されている金融商品のほか、外貨預金や投資信託など元本割れの可能性がある金融商品も取扱っております。

このため、当行は、お客さまが商品について十分ご理解をいただいたうえでお申込みされるよう努めております。

お客さまが金融サービスを安心してご利用いただくために、当行の役職員は、次の事項を守り、お客さまになお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

- ① 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- ② 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- ③ 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- ④ 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、断定的判断の提供等を行わず、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- ⑤ 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

地域密着型金融推進への取組み

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります中期経営計画「未来創造プラン 2013」(平成22年4月～平成25年3月)におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、当行ではこの中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融を推進してまいります。

<重点事項および具体的目標を定めて取り組む3分野>

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

当行は、これからも、引き続き地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

金融円滑化への取組み

基本姿勢

当行は、「地域密着と健全経営」を経営理念とし、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善に向けた取組みの支援など、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおりますが、最近の経済金融情勢および雇用環境を踏まえ、なお一層、中小企業のお客さまおよび住宅資金をご利用のお客さまに対する金融円滑化に向けた取組みを強化してまいります。

金融円滑化への主な取組み

- 行内態勢の整備
  - 「金融円滑化推進委員会」を設置
  - 「金融円滑化に関する基本方針」を策定・公表
- お客さまの返済相談窓口の設置
  - 各営業店に「金融円滑化ご相談窓口」を設置
  - 毎週土曜日、ローンスクエア甲府支店・富士吉田に「金融円滑化ご相談窓口」を設置
  - 「住宅ローン休日相談会」を開始
  - 「木曜なんでも相談会」を開始
  - 「金融円滑化苦情相談受付窓口」を設置
- 経営改善支援への取組み
  - 従前からの経営改善支援に加え、新たに金融円滑化支援先を選定し、経営改善支援にかかる取組みを充実

金融円滑化苦情相談受付窓口

お客さまからの返済条件の変更等に関する苦情相談についてお受けする専用窓口を、以下のとおり設置しております。

経営管理部 お客様サービス室  
 電話番号：0120-365-556 (フリーダイヤル)  
 受付時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00  
 (ただし、祝日および12/31～1/3は除きます)

対応実績(平成21年12月4日～平成22年9月30日)

(単位：債権数、百万円)

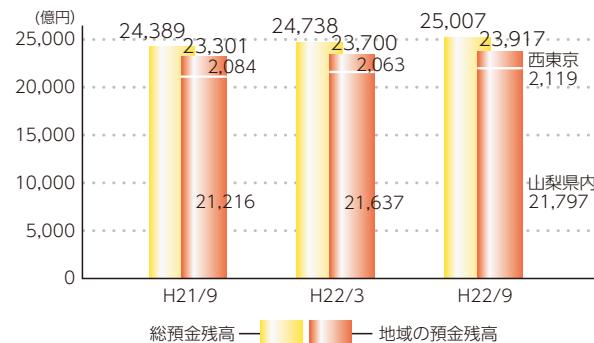
種別	申込み		実行		謝絶		審査中		取下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	2,568	64,850	2,236	59,450	53	806	139	2,842	140	1,751
住宅資金をご利用のお客さま	554	8,432	294	4,396	57	826	63	964	140	2,245

地域経済の活性化への取組み

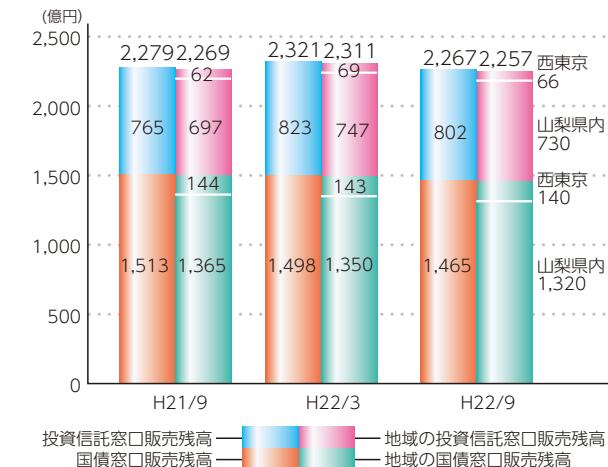
お客さまとのお取引の状況

地域の皆さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性の提供に努めております。

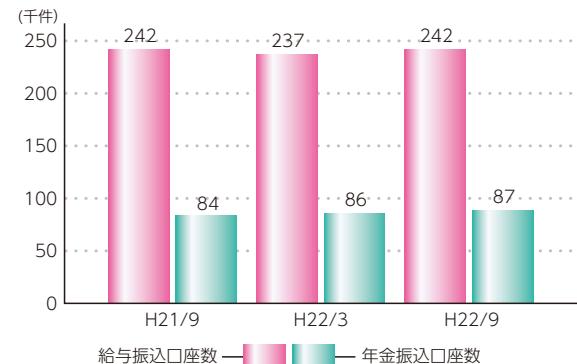
● 総預金残高・地域の預金残高の推移



● 投資信託・国債窓口販売残高、地域の投資信託・国債窓口販売残高の推移



● 給与振込・年金振込口座数の推移



※「地域の預金」、「地域の投資信託・国債窓口販売残高」とは、山梨県内および西東京地区の営業店舗における預金、投資信託・国債の窓口販売残高のことです。  
 ・営業店舗の一覧は26ページに掲載しております。

● 個人年金保険・一時払終身保険

個人年金保険・一時払終身保険販売額 (平成22年4月～22年9月)	131億円
--------------------------------------	-------

各種セミナーの開催



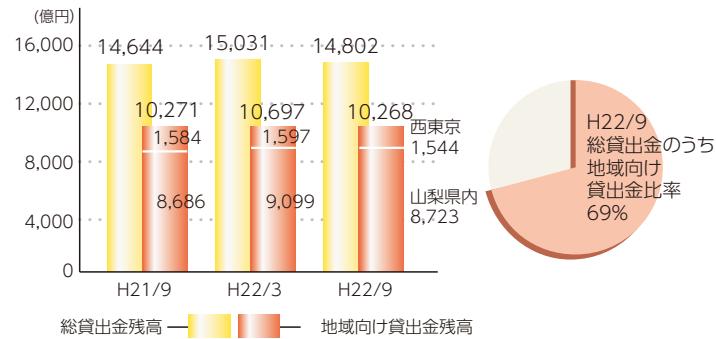
「投資信託運用報告会」 平成22年度上半期は22会場で開催  
 「資産運用入門セミナー」 平成22年度上半期は6会場で開催

年金相談会の開催

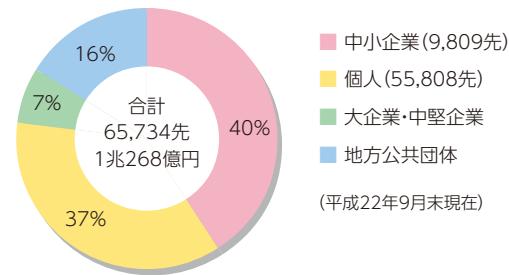
平成22年度上半期は、52会場で開催し、161組のお客さまにご参加いただきました。



●総貸出金残高・地域向け貸出金残高の推移

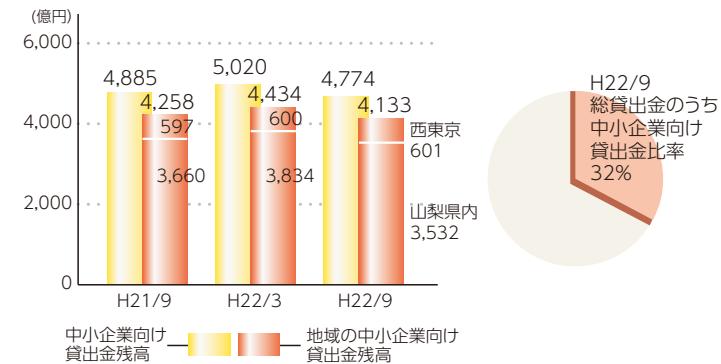


●地域向け貸出金(残高)の内訳



※「地域向け貸出金」とは、山梨県内および西東京地区の営業店舗における貸出金のことです。  
 ・営業店舗の一覧は26ページに掲載しております。  
 ※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。

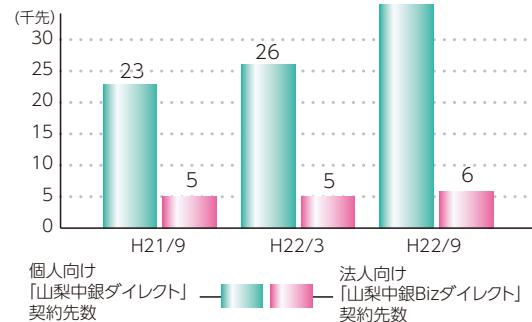
●中小企業向け貸出金残高・地域の中小企業向け貸出金残高の推移



●確定拠出年金

確定拠出年金加入者数 (含む個人型) (平成22年9月末)	5,069人
企業型の導入企業	50社

●インターネット・モバイルバンキング契約先数



個人向けの「山梨中銀ダイレクト」につきましては、平成22年2月以降ご利用分の月額基本手数料を無料といたしました。

●県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高

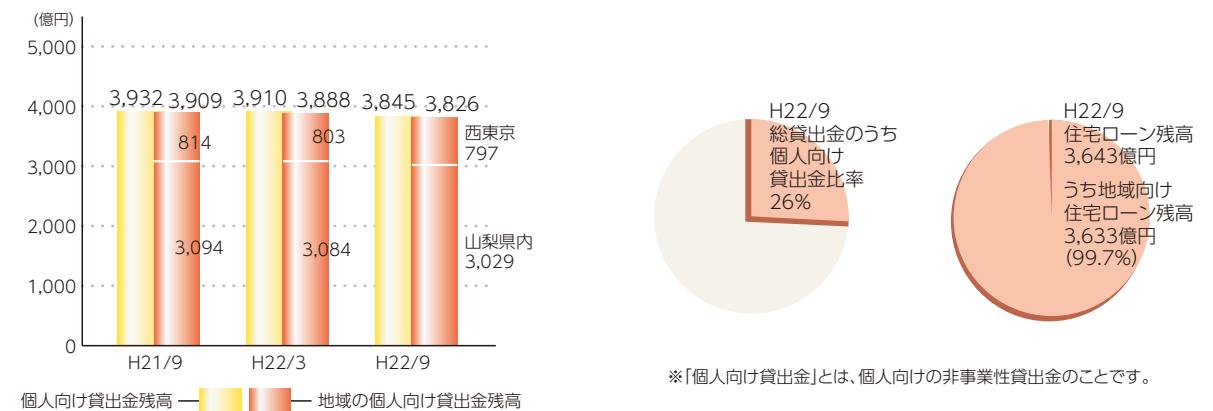


●指定金融機関の受託状況

(平成22年9月末現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	8	6	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	7	3	24

●個人向け貸出金残高・地域の個人向け貸出金残高の推移



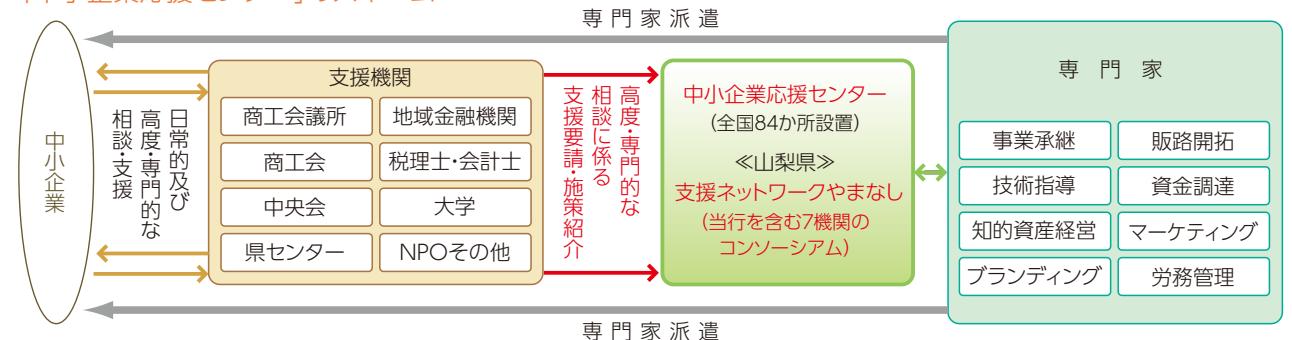
地元企業の皆さまに対する経営支援および企業育成の取り組み

地域のリーディングバンクとしての機能・実践力を向上させ、地域連携の中核機関として地域の課題解決や地域振興に積極的に参画し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

中小企業応援センターへの参加

当行は、平成22年4月から、経済産業省関東経済産業局認定の「中小企業応援センター」に参加しております。当行の「コーディネーター」が中心となり、中小企業等のお客さまが抱える経営課題の解決を図るため、地域の支援機関や専門家等と連携し、さまざまな支援メニューをお客さまのニーズにあわせて組み合わせ、ソリューションをワンストップで提供してまいります。

「中小企業応援センター」のスキーム



産学官+“金”連携による産業支援への取り組み

●山梨大学との連携

当行では、国立大学法人山梨大学と包括的業務連携協定を締結し、山梨大学から民間企業への技術移転の橋渡しを努めるべく、当行行員77名(平成22年9月末現在)が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として活動しております。

技術移転の橋渡しのひとつとして、山梨大学に在籍する教授の研究内容をわかりやすく紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便」を発行し、地域企業の皆さまに配布しております。



コーディネータ委嘱式



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便」の発行

●山梨学院大学・山梨学院短期大学との連携

当行では、本年7月に山梨学院大学および山梨学院短期大学と包括的業務連携に関する協定を締結し、地域経済の活性化、地域振興につながる取組みを展開しております。

第一弾として、「やまなし食のマッチングフェア2010」において山梨学院短期大学と連携し、山梨県産食材を使用した特別メニューの展示や試食、出展者への栄養相談・メニュー等の提案を行いました。



協定調印式

このほか、産学官による各種連絡会や交流ネットワークへの参加、各種団体への出捐・職員派遣など「産学官+金」連携強化に取り組み、産業支援に注力しております。

ビジネスマッチング

●各種商談会等の開催



やまなし食のマッチングフェア  
(平成22年7月)



やまなし食のビジネス情報連絡会  
(平成22年10月)

これらの商談会等のほか、当行ネットワークを通じたお取引先情報の活用などにより、平成17年度以降、1,153件のビジネスマッチングが実現いたしました。

コンサルティング

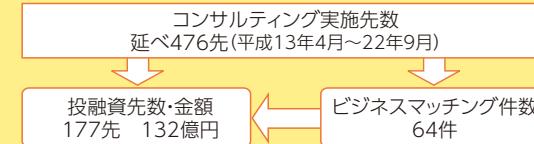
業務アドバイザーとの連携による成長支援

当行の“業務アドバイザー”が、販路拡大や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを行います。

山梨中銀経営支援  
コーディネートサービス  
～オーダーメイドの経営支援～

458件  
(平成18年1月～22年9月)

ISO等認証取得コンサルティング  
～山梨中銀経営コンサルティング(株)には「ISO9001審査員」が在籍～



●経営改善支援等の取組状況

(平成22年4月～22年9月)

正常先を除く期初債務者数 A	2,696先
うち経営改善支援取組み先 a	52先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	3先
うち再生計画を策定した先数 c	39先
経営改善支援取組み率(a/A)	1.9%
ランクアップ率(b/a)	5.8%
再生計画策定率(c/a)	75.0%

このほか、事業承継、農業参入、M&Aなど各種コンサルティングにより、お客さまへソリューション(課題解決策)をご提供いたしております。

成長分野・ベンチャー企業への支援強化

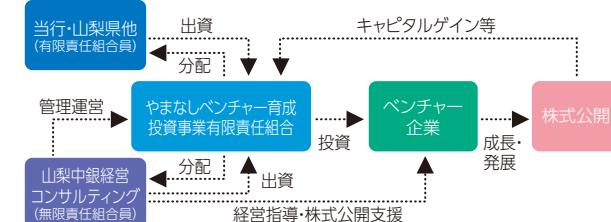
●山梨中銀「成長基盤強化ファンド」の新設

平成22年8月、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨に則した新たな制度融資「山梨中銀「成長基盤強化ファンド」」を新設いたしました。

当行では、本ファンドと、既に取り扱っております制度融資や私募債等により、環境、医療・介護、観光などの成長分野に取組む事業者の皆さまへの支援を一層強化し、地域経済の発展に貢献してまいります。

●やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合の管理運営

官民共同出資のベンチャーファンドを設立し、山梨中銀経営コンサルティング(株)が管理運営を行っております。



町田支店橋本法人営業所の開設

本年8月20日、法人のお客さま等を対象とする営業拠点として、「町田支店橋本法人営業所」を神奈川県相模原市に開設いたしました。

当地域の企業の皆さまの利便性向上を図るとともに、山梨県内企業の皆さまとのパイプ役として、地域に密着した営業を展開してまいります。

所在地	神奈川県相模原市緑区橋本6-5-10 中屋第二ビル6階
電話	042-771-4021
取扱業務	事業性融資の開拓およびそれに付随する業務 ※ 窓口での営業は行いません



地域社会貢献への取り組み

企業市民として、教育支援、文化・学術・スポーツの振興、福祉等さまざまな分野における地域社会貢献活動への取り組みを充実させ、持続的なものとしていくことにより、地域社会の発展に貢献してまいります。これらの取り組みを通して、行員の自信と誇りを育むとともに当行の企業価値向上につなげてまいります。

山梨中銀金融資料館



山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

本年7月から8月には「夏休み親子体験ツアー／親子で、お金について勉強しよう!」を、10月から11月には「甲州財閥検定～意外と知らない山梨の偉人～」を開催いたしました。今後も各種イベントを随時開催してまいります。

開館日:日曜日～木曜日(祝日・12月29日～1月4日を除きます)  
開館時間:9時～17時(入館は16時まで) 電話 055-223-3090

金融教育への取り組み



児童・生徒への金融教育の一環として、職場体験活動の受け入れを行っております。また、県内の大学において金融講座を開催しております。

山梨中銀講演会の開催



時局に合致した講演会の開催など、地域の皆さまへの質の高い情報提供を心がけております。

本年も6月に、齋藤孝氏(甲府会場、演題「人間関係を育てるコミュニケーション力」)、小出義雄氏(富士吉田会場、演題「夢・実現への挑戦」)による講演会を開催し、大変好評をいただきました。

また、当行に対するご理解をより深めていただくため、講演会に先立ち、頭取が平成22年3月期の決算状況および今後の経営方針について説明いたしました。

ロビー展の開催



本支店のロビーを地域の皆さまの文化活動や作品発表の場としてご活用いただいております。

平成22年11月には、山梨県内23高等学校の生徒が制作した絵画・書道を展示した「わたしのプライド作品展2010～第3回やまなし全県高校生美術展～」を当行56か店で開催いたしました。

山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレーボール大会の開催



創部以来、全国トップレベルの成績を収めている当行女子バレーボール部では、県内バレーボールの普及・技術向上のための「ふれあいバレーボール教室」を年間約30回開催しております。その集大成として、「山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレーボール大会」を毎年開催しております。

小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



県民の皆さまのスポーツ振興や健康増進、ヴァンフォーレ甲府のさらなる飛躍への支援、ひいては地域社会の発展に貢献するため、小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ(命名権)を取得(期間:平成23年3月から平成28年2月までの5年間)し、愛称を「山梨中銀スタジアム」といたしました。

## 環境問題への取り組み

## 「環境方針」の制定

地球温暖化をはじめとした環境問題が深刻化するなか、当行では、地域に根ざした企業として環境問題に積極的に取り組み、持続可能な地域社会づくりに貢献していくことが重要であると考えております。

当行では、本環境方針のもと、これまで以上に積極的かつ継続的に環境保全活動を推進してまいります。

## 山梨中央銀行 環境方針

山梨中央銀行は、国内有数の豊かな自然環境に恵まれた地域を営業基盤とする地方銀行として、環境問題への取り組みをCSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ、環境に関する法律等を遵守するとともに、企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組めます。

1. 金融機関としての企業活動と環境との調和に向け、省資源・省エネルギーの推進による環境負荷低減に努めます。
2. 金融商品・サービス・情報などの提供を通じて、地域社会の環境改善への貢献に努めます。
3. 役職員一人ひとりが環境問題に関する認識を深め、地域社会の環境保全活動に積極的に取り組みます。

環境問題に対しましては、「環境ビジネスへの取り組み」、「当行自らの環境負荷低減への取り組み」、「地域社会との連携による環境保全活動への取り組み」の3分野に取り組んでまいります。

## 環境ビジネスへの取り組み

## 住宅ローンエコライフ応援キャンペーンの実施

環境問題への取り組みの一環として、平成22年4月から9月まで「住宅ローンエコライフ応援キャンペーン」を実施いたしました。

「地銀住宅ローン共同研究会」の第4弾企画として、当行を含む地方銀行17行で共同購入した「カーボンオフセット付きクオカード」を住宅ローン新規ご契約者様に提供することで、お客さまにも間接的に地球温暖化防止にご協力いただきました。



## 環境配慮型住宅向け金利プランの取扱い

「オール電化対応住宅」や「太陽光発電システム設置住宅」、「長期優良住宅」、「山梨県産材利用住宅」など、一定条件を満たした住宅資金のお借り入れに際し、住宅ローン金利の引下げを行っております。

## 太陽光発電システム設置工事に関するリフォームローンの金利引下げ

平成21年10月から、住宅用太陽光発電システム設置工事を含むリフォーム資金につきまして、リフォームローンの金利を引き下げました。



## マイカーローン「エコカー向けプラン」の取扱開始

平成22年3月から、ハイブリッド車等低公害車のご購入に際し通常金利から年0.5%金利を引き下げる「エコカー向けプラン」の取扱いを開始いたしました。

## ビジネスサポートローン「環境配慮口」の取扱い

ISO14001やエコアクション21など、環境に関する認証を取得されている事業所向けのローン商品を取扱っております。

※各種ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。



## 当行自らの環境負荷低減への取り組み

## ノベルティグッズにおける「環境配慮型商品の購入」

当行で採用するノベルティグッズ(お客さまへの贈答品)につきましては、天然素材や再生紙など、環境に配慮した商品の購入を実践しております。

## 新築店舗への太陽光発電システム導入

CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みとして、本年6月に移転開店した明見支店に、当行初の太陽光発電システムを導入いたしました。



## チャレンジ25キャンペーンへの参加

当行グループでは、「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、節水・節電・クールビズ等に取り組み、CO<sub>2</sub>の排出削減に努めております。

未来が変わる。日本が変わる。

山梨中央銀行グループはチャレンジ25キャンペーンに参加しています



## 地域社会との連携による環境保全活動への取り組み

## やまなしクリーンキャンペーンおよびエコドライブ運動への参加

当行では、山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ」運動に参加して、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動や、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しております。「平成22年度やまなしクリーンキャンペーン」では、上半期に延べ1,959名が参加し、延べ481か所の清掃を行いました。「エコドライブ」運動には410台の所有車両および2,492名の職員が参加しております。



## 日本の森を守る地方銀行有志の会への参加

当行は、各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しております。

会員各行との情報交換を通して得た情報やノウハウを活かして、森づくりや自然環境保護に貢献してまいります。

## ライトダウンキャンペーンへの対応

環境省が実施する「CO<sub>2</sub>削減/ライトダウンキャンペーン」に対応し、本年6月21日および7月7日、定時退行に努め執務室の消灯を励行しました。

## 偽造・盗難カードによる被害防止への対策

お客さまの大切なご預金をお守りするため、偽造が困難な生体認証機能付ICキャッシュカードを取扱っております。

このほかにも、下記のとおりさまざまな取り組みを行っております。

これからも、さらにお客さまに安心してお取引いただけるよう、一層のセキュリティ強化に努めてまいります。



## これまでの主な取り組み

## (1) 生体認証機能付ICキャッシュカードの導入

## (2) 暗証番号に関するセキュリティ強化

- ①ATMでの暗証番号変更サービス
- ②カード暗証番号の誤入力回数制限
- ③類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限
- ④ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示
- ⑤ATM取引覗き見防止の「つい立て(仕切り)」の設置
- ⑥ATM取引画面の覗き見防止フィルムの貼付
- ⑦ATMの後方確認ミラー装着

## (3) ご利用限度額に関するセキュリティ強化

- ①「キャッシュカード等による1日あたりのご利用限度額」の設定
- ②ATMでの「1日あたりのご利用限度額」変更サービス
- ③窓口での「1日あたりのご利用限度額」変更サービス

## (4) その他のセキュリティ強化

異常な引き出しを検知するシステムの導入

## (5) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償

お客さまが被害に遭われた場合の被害補償を平成17年12月から実施しております。

## (6) お客さまへの注意喚起

- ①ATMで類推されやすい暗証番号が使用された場合のATM画面への注意喚起メッセージ表示
- ②当行ホームページ上でのキャッシュカード等・暗証番号の管理についての注意喚起
- ③新聞広告、ポスター等掲示による類推されやすい暗証番号の使用防止についての注意喚起

## 「振り込め詐欺」などの被害防止への対策

「振り込め詐欺」、「還付金詐欺」などの被害防止のため、以下の取り組みを行っています。

○キャッシュコーナーでの携帯電話のご使用はご遠慮いただいております。

○ATMでお振込操作をされる際、「振り込め詐欺注意喚起画面」を表示いたしております。

○一部の店舗外キャッシュコーナーに、「携帯電話感受装置」を設置しております。

## ◎「振り込め詐欺被害者相談窓口」の設置

振り込め詐欺等の犯罪被害資金を、当行の口座に振り込まれたお客さまからのご照会、ご相談のための窓口として「振り込め詐欺被害者相談窓口」を設置しております。

ご照会、ご相談の際には、右記の「振り込め詐欺被害者相談窓口」までご連絡ください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込になり被害に遭われた場合でも、お近くの当行本支店の窓口にご相談ください。



山梨中央銀行本店内：振り込め詐欺被害者相談窓口

電話番号：055-233-2111(大代表)

受付時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00

(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます)

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	44,899
コールローン	50,309
買入金銭債権	9,884
商品有価証券	11
有価証券	1,107,594
貸出金	1,480,234
外国為替	1,021
その他資産	7,083
有形固定資産	26,155
無形固定資産	7,715
支払承諾見返	8,009
貸倒引当金	△21,415
資産の部合計	2,721,502

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
預金	2,338,162
譲渡性預金	162,635
コールマネー	209
借入金	19,000
外国為替	65
その他負債	14,730
未払法人税等	969
リース債務	2,281
その他の負債	11,480
役員賞与引当金	15
退職給付引当金	7,339
役員退職慰労引当金	492
睡眠預金払戻損失引当金	256
偶発損失引当金	268
繰延税金負債	4,124
支払承諾	8,009
負債の部合計	2,555,310
<b>(純資産の部)</b>	
資本金	15,400
資本剰余金	8,287
資本準備金	8,287
利益剰余金	124,381
利益準備金	9,405
その他利益剰余金	114,976
自己株式	△1,031
株主資本合計	147,037
その他有価証券評価差額金	19,154
繰延ヘッジ損益	△0
評価・換算差額等合計	19,154
純資産の部合計	166,192
負債及び純資産の部合計	2,721,502

中間損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	25,058
資金運用収益	19,636
(うち貸出金利息)	(13,139)
(うち有価証券利息配当金)	(6,386)
役員取引等収益	3,405
その他業務収益	1,341
その他経常収益	675
経常費用	18,823
資金調達費用	1,358
(うち預金利息)	(1,137)
役員取引等費用	1,098
その他業務費用	172
営業経費	14,431
その他経常費用	1,762
経常利益	6,234
特別利益	1,652
特別損失	160
税引前中間純利益	7,727
法人税、住民税及び事業税	944
法人税等調整額	1,435
法人税等合計	2,380
中間純利益	5,346

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	44,902
コールローン及び買入手形	50,309
買入金銭債権	11,925
商品有価証券	11
有価証券	1,104,490
貸出金	1,469,607
外国為替	1,021
その他資産	17,900
有形固定資産	26,498
無形固定資産	7,869
繰延税金資産	676
支払承諾見返	8,009
貸倒引当金	△27,133
資産の部合計	2,716,088

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
預金	2,337,526
譲渡性預金	155,935
コールマネー及び売渡手形	209
借入金	19,601
外国為替	65
その他負債	14,925
役員賞与引当金	15
退職給付引当金	7,339
役員退職慰労引当金	497
睡眠預金払戻損失引当金	256
偶発損失引当金	268
繰延税金負債	4,139
支払承諾	8,009
負債の部合計	2,548,790
<b>(純資産の部)</b>	
株主資本	
資本金	15,400
資本剰余金	8,287
利益剰余金	124,743
自己株式	△1,031
株主資本合計	147,399
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19,170
繰延ヘッジ損益	△0
評価・換算差額等合計	19,170
少数株主持分	727
純資産の部合計	167,297
負債及び純資産の部合計	2,716,088

中間連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	28,160
資金運用収益	19,578
(うち貸出金利息)	(13,081)
(うち有価証券利息配当金)	(6,386)
役員取引等収益	3,840
その他業務収益	4,061
その他経常収益	680
経常費用	21,154
資金調達費用	1,314
(うち預金利息)	(1,137)
役員取引等費用	886
その他業務費用	2,566
営業経費	14,843
その他経常費用	1,544
経常利益	7,005
特別利益	1,090
特別損失	160
税金等調整前中間純利益	7,935
法人税、住民税及び事業税	980
法人税等調整額	1,519
法人税等合計	2,499
少数株主損益調整前中間純利益	5,435
少数株主利益	72
中間純利益	5,363

用語  
解説

【貸借対照表】

期末における資金の運用・調達の状況等を示した表です。

【資産の部】

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」、短期金融市場で運用する「コールローン」等、主に資金の運用残高を表します。

【負債の部】

お客さまにお預入れいただいている「預金」、「譲渡性預金」や、短期金融市場からの「コールマネー」等、主に資金の調達残高を表します。

【純資産の部】

株主の皆さまからご出資いただいている「資本金」や、これまでの利益の蓄積である「利益剰余金」等を表します。

【損益計算書】

営業の結果、どのように利益が生じたかを示した表です。

【経常収益】

一般企業の「売上高」にあたり、貸出金利息や各種手数料収入等の収益を表します。

【経常費用】

一般企業の「売上原価」や「販売費および一般管理費」にあたる「経費」を表します。

【中間純利益】

経常利益に営業外の損益や税金等を加減した、最終的な利益を表します。

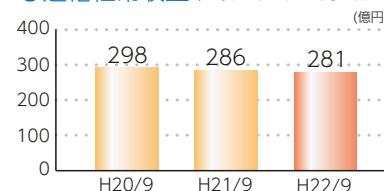
●グループ会社(連結子会社)

(平成22年9月末現在)

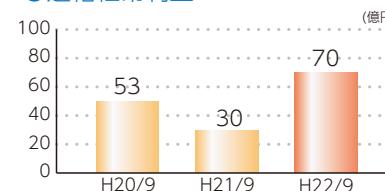
会社名	業務内容
山梨中央保証(株)	信用保証業務等
山梨中銀リース(株)	リース業務等

会社名	業務内容
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務、投資業務等

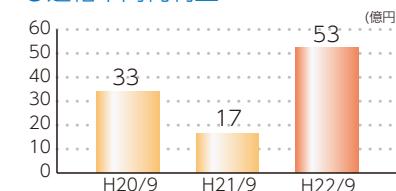
●連結経常収益 (一般企業の売上高に相当します)



●連結経常利益



●連結中間純利益





## お客さまへの大切なお知らせ

キャッシュカード・暗証番号等のお取扱いにご注意ください。

運転免許証等とともにキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切なご預金が引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

### ○キャッシュカードの暗証番号のお取扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の地番」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としているお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで行えますので、定期的に変更することをお勧めいたします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

### ○キャッシュカード・通帳・印鑑のお取扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めいたします。
- ・通帳の表紙裏面にお届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いいたします。

### 〈キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先〉

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜日	時間帯	連絡先
平日	8:45~17:10	当行本支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATMサービスセンター 0120-121-070

当行の「偽造・盗難カードによる被害防止への対策」につきましては、22ページに掲載しております。

「振り込め詐欺」「還付金詐欺」「架空請求」にご注意ください。

ご家族等を装い電話や文書で金銭の振込を要求する「振り込め詐欺」、税務署等を装った「還付金詐欺」、および「架空請求」による被害が多発しています。

- ・お振込をする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関(税務署、警察署、市町村役場、日本年金機構など)や銀行協会の職員が、ATMを操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞きだしたりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

### フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

企業の名前を詐称して電子メールを送り付け、添付ファイルや偽のサイトを用意してIDやパスワード等を入力するよう促す事件が発生しております。

当行が、インターネットバンキングサービス・モバイルバンキングサービスのIDやパスワード等について、電子メールで入力を求めること、電話でお伺いすることはございません。

- ・送信元として当行の名称(ドメイン名:@yamanashibank.co.jp)や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、決して入力なされないようご注意ください。

### スパイウェアにご注意ください。

他金融機関において、「スパイウェア」と呼ばれるソフト等によりお客さまのパソコンからパスワード等が不正に取得され、インターネットバンキングにてお客さまの預金口座から不正に振込が行われる事件が発生しております。

- ・スパイウェアは、電子メールやフリーソフトをダウンロードした時に、気付かないままパソコンにインストールされてしまいます。お心当たりのないメールを安易に開くこと、不審なサイトへのアクセスや不審なソフトのダウンロードを行うことのないようご注意ください。

### 本人確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引にあたり、ご本人であることの確認やご意思の確認をさせていただいております。

- ・お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いいたします。

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。



平成22年12月発行 山梨中央銀行 経営企画部  
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号  
TEL 055-233-2111(代)  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>